

別添 2

「平成 25 年度債権処理計画（目標）」の目標額の確認について

平成 25 年 12 月 9 日
雇用経済部

様式(目標2)
平成25年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	雇用経済部長
2 取りまとめ担当課名	雇用経済総務課

滞納債権の現状
3 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末	B 平成25年度目標 (25年度発生分を除く。)			C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)	主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数		前年比 B/C(%)	処理件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収		円	回収率		円	
			件	回収率		件	
			円	整理率		円	
	整理		件	整理率		件	
	計	円	0 円	処理率		0 円	
		件	0 件	処理率		0 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収		100,000 円	回収率		0 円	サンアリーナ使用料
			0 件	回収率		0 件	
			0 円	整理率		0 円	
	整理		0 件	整理率		0 件	
	計	5,396,466 円	100,000 円	処理率		0 円	
		1 件	0 件	処理率		0 件	
3-3 私債権	回収		170,215,000 円	回収率	354.0	48,078,000 円	中小企業高度化資金貸付金 中小企業設備近代化資金貸付金 中小企業従業員住宅家屋貸下料
			9 件	回収率	150.0	6 件	
			300,000 円	整理率		0 円	
	整理		1 件	整理率		0 件	
	計	3,354,005,790 円	170,515,000 円	処理率	354.7	48,078,000 円	
		239 件	10 件	処理率	166.7	6 件	
合計	回収		170,315,000 円	回収率	354.2	48,078,000 円	
			9 件	回収率	150.0	6 件	
			300,000 円	整理率		0 円	
	整理		1 件	整理率		0 件	
	計	3,359,402,256 円	170,615,000 円	処理率	354.9	48,078,000 円	
		240 件	10 件	処理率	166.7	6 件	

様式(目標1)

平成25年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	サンアリーナ使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県営サンアリーナ条例に基づく使用料の納付の不履行。 (イベント開催に伴う、本県に対する三重県営サンアリーナ使用料金の未納。)
4 滞納となった要因等	債務者本人の事業不振による。 (民事訴訟確定判決に基づき、預貯金の差押を行い、債権の一部を回収したが、その後の財産開示では換価性のある財産が認められない。)
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済部 観光・国際局 観光政策課

7 取組方針	回収可能性や回収コスト等を十分考慮しながら、督促、所在調査、財産調査等の対応を進める。
--------	---

滞納債権の現状

8 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末		B 平成25年度 目標 (25年度発生分を除く。)			C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数		
					前年比 B/C(%)				
8-1 強制徴収 公債権	回収			円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
	整理			円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
	計	円 0	件 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
8-2 非強制徴収 公債権	回収			100,000 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
	整理			0 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
	計	5,396,466 1	円 件	100,000 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
8-3 私債権	回収			円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
	整理			円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
	計	円 0	件 0	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
合計	回収			100,000 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
	整理			0 0	円 0	円 0	円 0	円 0	
	計	5,396,466 1	円 件	100,000 0	円 0	円 0	円 0	円 0	

様式(目標1)

平成25年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業従業員住宅家屋貸下料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県が厚生年金保険積立金還元融資を受けて建設した中小企業従業員住宅を中小企業主に貸し付け、建設費が償還された後、企業主に住宅を無償譲渡する制度で、その賃料収入。
4 滞納となった要因等	企業の倒産による2件の未収金がある。1社については訴訟を行い和解が成立しており、和解条項に基づき納付が完済すれば県は一部請求を放棄することになっている。現在は2社とも納付計画を立てた誓約書による分納が続いている。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	毎年度、納付計画を提出させ、計画に基づき返済されるよう、定期的な督促を実施していく。
--------	--

滞納債権の現状

8 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末		B 平成25年度 目標 (25年度発生分を除く。)			C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)		備考
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額	
		未済件数	未済額	処理件数	処理額	前年比 B/C(%)	処理件数	処理額	
8-1 強制徴収 公債権	回収				円 回収率		円		
	整理				円 整理率		円		
	計		円	0 円	円 処理率		0 円		
8-2 非強制徴収 公債権	回収				円 回収率		円		
	整理				円 整理率		円		
	計		円	0 円	円 処理率		0 円		
8-3 私債権	回収			1,215,000 円	円 回収率	163.1	745,000 円		
	整理			0 円	円 整理率		0 円		
	計		41,666,292 円	1,215,000 円	円 処理率	163.1	745,000 円		
合計	回収			1,215,000 円	円 回収率	163.1	745,000 円		
	整理			0 円	円 整理率		0 円		
	計		41,666,292 円	1,215,000 円	円 処理率	163.1	745,000 円		

様式(目標1)

平成25年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金返還請求債権
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	国の「ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金支給要領」に基づき、県が定めた「三重県ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金支給要領」に基づく補助金の返還金。
4 滞納となった要因等	ふるさと雇用再生特別事業主一時金補助金返還債務者の死亡による。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	債務者は死亡し、土地・建物の財産はなく、預貯金もほとんどない。また、相続人の全てが相続放棄しており、債権回収の見込みがないことから今後の対応について検討していく。
--------	---

滞納債権の現状

8 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末		B 平成25年度目標 (25年度発生分を除く。)			C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)		備考
		未済額		処理額		処理額			
		未済件数		処理件数	回収率・整理率 前年比 B/C(%)	処理件数			
8-1 強制徴収 公債権	回収		円	0	0		円		
	整理		円	0	0		円		
	計		円	0	0		0	円	
8-2 非強制徴収 公債権	回収		円	0	0		円		
	整理		円	0	0		円		
	計		円	0	0		0	円	
8-3 私債権	回収		円	0	0		円		
	整理		円	300,000	1		円	0	
	計	300,000	円	300,000	円		0	円	
合計	回収	1	円	1	1		0	円	
	整理		円	300,000	1		0	円	
	計	300,000	円	300,000	円		0	円	
		1	円	1	1		0	円	

様式(目標1)

平成25年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業高度化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	中小企業者等で構成される組合または当該組合員が集団化や共同化等の事業を実施するために必要な資金の一部を貸付。 (三重県中小企業等支援資金貸付規則) (貸付資金 ; (独)中小企業基盤整備機構:約2/3、県:約1/3)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な中小企業等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	サービス産業振興課

7 取 組 方 針	当該貸付金に係る延滞債権について、債権管理要綱に基づき適正に債権管理・回収を実施するとともに、(独)中小企業基盤整備機構が制定した「都道府県の債権管理に関する対応指針」に基づき下記のとおり債権分類を行い、債権管理・回収を行っていく。
	① 事業再生を支援していく先 定期的に経営状況の把握を行い、返済状況を見守りながら、継続的な経営支援を実施する。 ② 回収処理を進めていく先 競売、任意売却等により担保物件の処分を進めるとともに、必要に応じて弁護士等へ回収業務、法的措置等の委託を実施する。また、連帯保証人の資産調査等を実施して保証能力を考慮した保証債務の履行を求めていく。

滞納債権の現状

8 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末		B 平成25年度 目標 (25年度発生分を除く。)			C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)		備考
		未済額	未済件数	処理額	回収率・整理率	処理額	処理件数		
					前年比 B/C(%)				
8-1 強制徴収 公債権	回収			円	回収率			円	件
	整理			円	整理率			円	件
	計			円	0	円	0	円	0
8-2 非強制徴収 公債権	回収			円	回収率			円	件
	整理			円	整理率			円	件
	計			円	0	円	0	円	0
8-3 私債権	回収			165,000,000	円	回収率	377.8	43,678,000	円
	整理			0	円	整理率	120.0	5	円
	計	3,240,479,526	186	円	165,000,000	円	377.8	43,678,000	円
合計	回収			165,000,000	円	回収率	377.8	43,678,000	円
	整理			0	円	整理率	120.0	5	円
	計	3,240,479,526	186	円	165,000,000	円	377.8	43,678,000	円
					6	件	120.0		5

様式(目標1)

平成25年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業設備近代化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	小規模企業者等が、設備投資を行う際に要する設備資金の一部を貸付。 (三重県中小企業等支援資金貸付規則) (現在は、新規貸付を行っておらず、延滞債権のみ)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な小規模企業者等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	サービス産業振興課

7 取 組 方 針	当該貸付金に係る延滞債権について、債権管理回収業務をサービサー(債権回収株式会社)に委託し、債務者別処理方針を策定して債権管理回収業務に取り組んでいく。
-----------------------	--

滞 納 債 権 の 現 状

8 平成25年度目標

債権の性格	種別	A 平成24年度末		B 平成25年度 目 標 (25年度発生分を除く。)			C 平成24年度実績 (24年度発生分を除く。)		備考	
		未済額		処理額		回収率・整理率		処理額		
		未済件数		処理件数		前年比 B/C(%)		処理件数		
8-1 強制徴収 公債権	回収			円	回収率		円			
	整理			円	整理率		円			
	計			円	処理率		円			
8-2 非強制徴収 公債権	回収			円	回収率		円			
	整理			円	整理率		円			
	計			円	処理率		円			
8-3 私債権	回収			4,000,000	円	回収率	109.4	3,655,000	円	
	整理			3	件	回収率	300.0	1	件	
	計			71,559,972	円	処理率	109.4	3,655,000	円	
合計	回収			4,000,000	円	回収率	109.4	3,655,000	円	
	整理			3	件	回収率	300.0	1	件	
	計			71,559,972	円	処理率	109.4	3,655,000	円	
				36	件	処理率	300.0	1	件	